

「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容分析（東証）

2015年9月1日において、東京証券取引所は、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析」を公表しました。「決算短信の作成要領」の改訂により、2015年3月末からの年度の決算短信において、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが要請されています。

政府の「日本再興戦略」においても、IFRSの拡大促進がうたわれていますが、今回、東証が公表した資料の概要をご紹介します。

決算短信に「会計基準の選択に関する基本的な考え方」を記載した、または既にIFRS適用済等の東証上場会社	① IFRS適用済会社	2015年8月31日までに、IFRSにより連結財務諸表等を提出済の会社	68 社	合計 2,374 社
	② IFRS適用決定会社	2015年8月31日までに、業務執行を決定する機関が、IFRSの適用を決定して開示した会社	23 社	
	③ IFRS適用予定会社	業務執行を決定する機関が、IFRSの適用を決定していないが、「基本的な考え方」において、IFRSの適用を予定している旨を記載した会社	21 社	
	④ IFRS適用に関する検討を実施している会社	「基本的な考え方」において、IFRSの適用に関する検討を実施している旨を記載した会社	194 社	
	⑤ その他の会社	将来のIFRS適用の可能性のみに言及している会社、または現在適用している会計基準のみに言及している会社	2,068 社	
上記以外の会社				1,097 社

東証上場会社 3,471 社

また、④IFRS 適用に関する検討を実施している会社（194 社）のうち、具体的な検討事項として挙げられていたのは、マニュアル・指針の整備、影響度調査・分析、会計基準の差異分析等であり
以上